

中山間地域における小地域ネットワーク会議を通じた独居高齢者への見守り実績 —「小地域ネットワーク活動支援データ管理ソフト」を用いたダイアド単位の分析より—

○日本福祉大学 地域ケア研究推進センター 斉藤雅茂 (会員番号 2240)
日本福祉大学 福祉政策評価センター 藤田欽也 (会員番号 9999)

1. 研究の目的

近年、高齢者の社会的孤立問題がさまざまな場面で言及され、今後さらに増加する独居高齢者を地域で支えるための仕組みづくりへの地域住民の関心は一層高まることが予想される。本研究では、高齢化が極端に進行した中山間地域で取り組まれている独居高齢者への見守り活動（小地域ネットワーク会議）に着目し、見守りをする人とされる人の諸特性から当該活動の実績と課題を分析した。

2. 方法

高知県日高村社会福祉協議会で取り組まれている小地域ネットワーク会議を対象にした。データの収集には、日本福祉大学地域ケア研究推進センターで開発した「小地域ネットワーク活動支援データ管理ソフト（試行版）」を用いた。これにより、2011年3月時点における181名の見守られる独居高齢者、241名の見守り協力員、323名の非定期的な支援者に関する情報が得られた。見守り協力員と独居高齢者のダイアドを単位とし、見守り協力員と独居高齢者間での性別・年齢の相違、および、独居高齢者が居住する地域による見守り人数の相違を分析した。

3. 結果

当該時点では、小地域ネットワーク会議を通じて、独居高齢者は平均して1.96人の協力員に見守られていた。独居高齢者の80.7%は女性であったが、見守り協力員は男女ほぼ同数であった（男性=54.8%）。また、非定期的な支援者と比べて、見守り協力員の方がより高齢の人が多くなっていた（ $p=.048$ ）。

男性の見守り協力員の方が、男性独居者を見守りがちであるものの、統計的に有意な関連は見出されなかった。年齢についても、見守り協力員と独居高齢者間で有意な相関関係は確認されなかった（ $r=-.029$ ）。

見守り協力員の人数は、独居者の性別と居住地域によって異なり、女性の方が、また、山間にあるA地区に居住する独居高齢者の方が多くの協力員によって見守られる傾向にあることが示された。性別と居住地域の交互作用効果は確認されなかった。

4. 結論

独居高齢者と見守り協力員のダイアド単位でデータを蓄積する管理ソフトを導入することにより、当該地域のネットワーク活動では、既に男性の協力員が一定程度参加し、同性や同年代に偏ることなく見守りが展開されていることが明らかにされた。とくに山間地域の独居高齢者ほどより多くの協力員によって見守られていることは高齢者の社会的孤立の軽減において重要な意義がある。他方で、孤立に陥りやすい男性独居者への見守りネットワークの強化は今後検討すべき課題と考えられる。

本研究は、文部科学省科研費補助金基盤研究Cの助成を受け、平成22年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の一環として行われた。

表 独居高齢者の特性による見守り実績の相違

		独居高齢者		検定
		男性	女性	
見守り協力員	男性	15.5%	84.5%	$p=.109$
	女性	10.1%	89.9%	
		年 齢		$p=.619$
年 齢		$r=-.029$		

		独居高齢者		検定
		男性	女性	
見守り人数	A地区	2.0±1.0	2.9±0.9	性別: $p=.001$ 地区: $p=.055$ 交互作用: $p=.920$
	B地区	2.0±1.2	2.2±1.2	
	C地区	1.4±1.6	2.4±1.5	
	D地区	1.2±1.3	2.1±1.4	
	E地区	0.9±1.1	1.5±1.3	